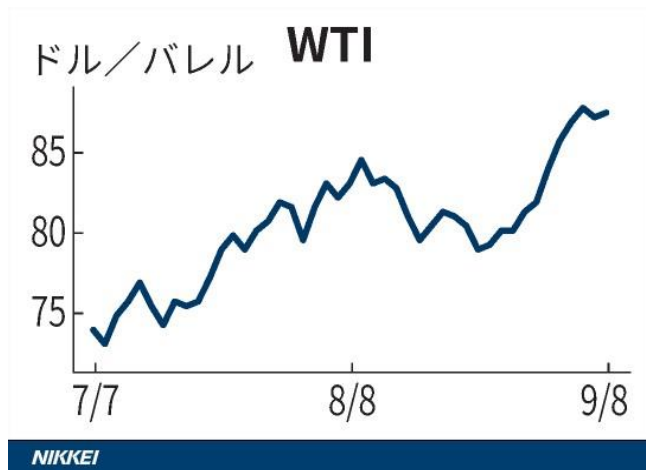




原油、上値試す

今週の原油価格は上値を探る展開となりそうだ。前週はサウジアラビアとロシアが2023年末までの自主減産の延長を打ち出し、米先物のWTI（ウエスト・テキサス・インターミディエート）は10カ月ぶりの高値をつけた。米原油在庫は9カ月ぶりの低水準まで落ち込んでおり、上昇圧力がかかりやすい。



12日には産油国でつくる石油輸出国機構（OPEC）と米エネルギー情報局（EIA）がそれぞれ月1回の石油需給見通しを発表する。サウジとロシアの減産延長を受け、今後供給が一段と細る見通しが示されれば、原油価格の上昇につながりそうだ。

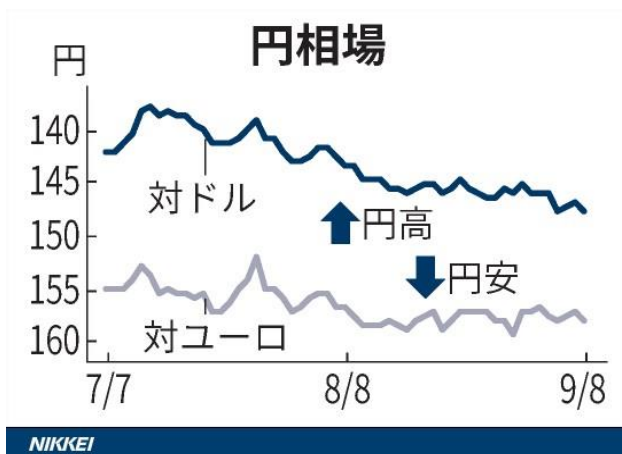
一方、需要面では不透明感がなお残る。13日発表の8月米消費者物価指数（CPI）や14日の8月米小売売上高でインフレ再燃が懸念されれば、米連邦準備理事会（FRB）の金融引き締めが長期化するとの観測が再浮上し、景気減退や原油需要の減少が意識されかねない。

中国では15日に8月の鉱工業生産や小売売上高の発表がある。景気回復の足取りの重さが確認されれば原油価格を押し下げかねないものの、大規模な景気刺激策への期待も高まり、下落は限定的になるとの見方が多い。



円、介入警戒で下落にブレーキか

今週の外国為替市場で、円は対ドルで底堅く推移しそうだ。前週の円相場は日本と海外の金利差が拡大する中、一時1ドル=147円台後半と2022年11月以来の円安・ドル高水準を付けた。原油価格が上昇し、日本の貿易赤字拡大による実需の円売りも円相場を押し下げた。



2023年の最安値圏まで円安が進む中、神田真人財務官など政府関係者からの円安けん制は強まっている。大和証券の多田出健太チーフ為替ストラテジストは「市場の介入に対する警戒感は一段と高まり、円相場は下値を探りづらくなった」と語る。1ドル=150円に近づく場面では投機筋などが円を買い戻す動きが円相場を下支えする可能性がある。

円は対ユーロでも底堅く推移する展開か。前週には1ユーロ=158円台半ばと約3週間ぶりの円安・ユーロ高水準を付けた。14日には欧州中央銀行（ECB）理事会が開催されるが、利上げを実施するかについて市場の見方が割れている。ECBが政策金利を据え置いた場合には円高・ユーロ安に振れる場面もありそうだ。



フェノール9月4%高 国内大口

合成樹脂などの原料となる基礎化学品フェノールの国内大口価格が上昇した。三井化学などが決める9月分の国内価格は1キログラムあたり356.4円と、前月比13.5円（4%）高い。値上がりは2カ月連続。

フェノールの原料となるベンゼンの9月の国内想定価格が、ガソリン向け需要の堅調さなどを背景に上昇。フェノール価格に波及した。



ベンゼン、2カ月連続上昇 9月アジア向け

合成樹脂などの原料となる基礎化学品ベンゼンのアジア向け価格が2カ月連続で上昇した。指標となるENEOSの9月のアジア向け契約価格は1トンあたり950ドル。前月比55ドル（6%）高となり4カ月ぶりの高値となった。

アジアの需給がやや引き締まった。中国の景況感悪化などで、ベンゼンの原料を作るエチレン製造装置の稼働率が低迷した。この結果、ベンゼンの供給が細った。一方でガソリン向けを中心に需要は堅調だった。

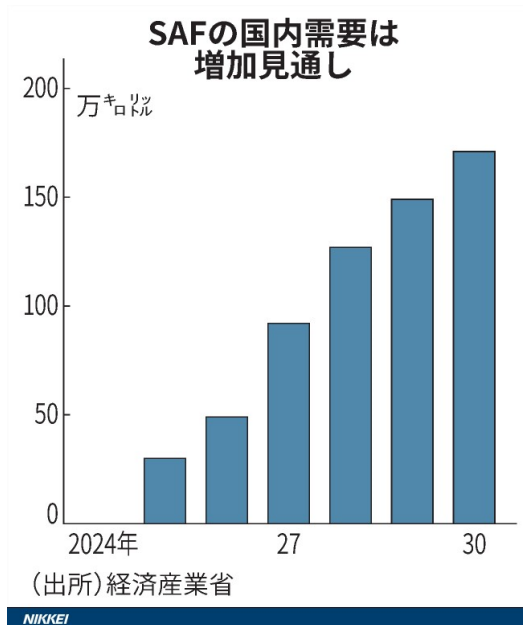
日本国内の想定価格も上昇した。アジア向け契約価格を円建てに換算する。1キログラムあたり144.9円と、前月比13.5円（10%）高い。値上がりは2カ月連続。



再生航空燃料とは 脱炭素に効果、世界で需要

▼再生航空燃料

廃食油やサトウキビなどのバイオマス燃料、廃プラスチックなどから生産される燃料で、持続可能な航空燃料を表す「Sustainable Aviation Fuel」の頭文字からSAFと呼ばれる。原材料の生産から製造、燃焼までの工程で、ケロシンなど既存のジェット燃料に比べて二酸化炭素（CO₂）の排出量を8割減らすことができる。国内ではANAホールディングスが2030年度には、使用する燃料の10%以上をSAFに置き換える方針だ。



現在の需要に対して生産量は0.03%とごく僅かだ。生産の大半をフィンランドの石油精製大手ネステなど海外勢が占め、国内では生産量はほぼゼロだ。経済産業省は日本の空港で国際線に給油する燃料の1割をSAFにすることを石油元売りに義務付ける方針。24年度予算の概算要求でSAFの製造設備支援なども盛り込んだ。

国際航空運送協会（IATA）は50年までにCO₂の排出量を実質ゼロにするためには、世界の7000カ所の製油所で4億トンのSAFの生産が必要とする試算を公表している。



G20サミットが閉幕 首脳宣言、ロシアへの配慮鮮明



インドの首都ニューデリーで開いた20カ国・地域首脳会議（G20サミット）が10日、閉幕した。首脳宣言を採択し、2030年までに再生可能エネルギーを3倍にすると盛り込んだ。気候変動などのグローバルな課題に協調して対応すると一致した。

議長を務めたインドのモディ首相は閉幕に際して挨拶し「一つの地球、一つの家族、一つの未来という道筋が素晴らしいものであるようにと願う」と語った。11月に再びG20首脳によるオンライン協議を開く意向も明らかにした。

今回のサミットは中国の習近平（シー・ジンピン）国家主席とロシアのプーチン大統領が欠席した。とりまとめが危ぶまれていた首脳宣言は議長国インドが調整し、発表にこぎつけた。

今後のG20について「国際的な意思決定における途上国の発言権を強化する」と盛り込んだ。新興・途上国の盟主を自任するインドの方針が色濃く反映された。

焦点となったロシアのウクライナ侵攻に関する記述は、ロシアへの配慮が鮮明になった。昨年のG20サミットの宣言に盛り込まれた、侵攻を直接非難する文言などは入らなかった。

出席したロシアのラブロフ外相が今回のG20サミットが成功したとの認識を表明した一方、ウクライナ政府は不快感を示した。インドはロシアと歴史的に関係が近いことに加え、宣言を全会一致でまとめるためにロシアや中国に譲歩する必要があった。



バイデン米大統領は10日、訪問先のベトナム・ハノイで記者会見し、G20サミットでのウクライナ侵攻の議論について「国連憲章の原則を堅持し、主権と領土の一体性を尊重する必要性について、十分な合意が得られた」と言及した。

岸田文雄首相は10日の内外記者会見で「首脳宣言に合意できたことは大きな意義あることだと感じている」と強調した。

フランスのマクロン大統領は閉幕後の記者会見で、国際経済をテーマにするG20はウクライナ侵攻の外交的な進展を期待する場ではないと触れた。トルコのエルドアン大統領は10日の記者会見でウクライナが不快感を示したことについて問われ、「私たちは宣言が誇れるものと信じている」と答えた。

気候変動問題では石炭火力の段階的な廃止にむけて努力すると確認した。廃止する期限を巡っては慎重な新興国に配慮し、首脳宣言に含めなかった。

新興国は気候変動問題で先進国に対応資金を確保するよう要求した。米国は世界銀行などの国際開発金融機関の改革によって、新興国向け融資を大幅に拡大できると訴えた。

世界経済を巡っては「債務の脆弱性を悪化させる世界的な金融引き締めはリスク」との認識を共有した。

モディ氏はアフリカの55の国・地域が加盟する地域機関・アフリカ連合（AU）を正式メンバーに加えるよう提案し、賛同を得た。インドがアフリカへの影響力を誇示しようと動いた。

米ホワイトハウスのサリバン大統領補佐官（国家安全保障担当）は9日「インドにとって重要な節目で、G20が一丸となって差し迫った課題に対処できることを示した」と総括した。

各国首脳は10日の会議を前にインド独立の父、故マハトマ・ガンジーをまつる「ラージ・ガート」を訪れ献花した。日本の岸田首相やバイデン氏らが参加した。